

2011年
第1回定例会

「市民協働」と言いながら中身は市民負担増！

公民館の有料化 地域センター・市民フォーラム・文学館は値上げ

日本共産党市議団の一般質問

住宅リフォームは市内業者限定に

池川友一市議は、住宅改修（リフォーム）促進助成の改善を求めて質問しました。同助成は、2010年度は7月で申し込みが終了するほど喜ばれている制度です。予算額の5倍以上の経済効果があり、地域経済の活性化にもつながります。この助成の枠をさらに拡大し、周辺自治体がおこなっているように工事を市内業者に限定するように求めましたが、「市民の理解が得られない」という答弁に終始しました。



文教社会常任委員
池川友一
TEL(734)1116



建設常任委員
とのむら健一
TEL(793)5458

中学3年生までの医療費完全無料化を「助成拡大は、重要課題の一つ」

（子ども生活部長）

殿村健一市議は、「新庁舎・大型開発優先から市民のいのちと暮らし第一の市政に転換を—市長の施政方針にふれて」というテーマで、石阪市長の新年度の市政運営の基本をたずねました。中学3年生までの医療費完全無料化を求めた質問に、子ども生活部長は「助成拡大は、重要課題の一つ」と答弁しました。しかし、命をきり縮める国保資格証の発行をやめよとの質問に、市長は、社会保障制度としての国民健康保険の役割については一言も触れず、資格証発行は「当然だ」と聞き直りました。

無料 法律相談 14時から
5月25日 6月8日 6月22日
予約が必要です。TEL042(723)6312
か各市議へご連絡ください。

市民の命を守る救急医療体制整備を求めて

細野龍子市議は、町田市が保健所政令市になることを契機に、医療連携体制の確立、深夜の小児初期救急再開を求めました。いきいき健康部長は「これまで健康課が担ってきた分野と保健所の機能と合わせて、救急などの地域連携を担っていく。休日、深夜小児救急再開に医師会と連携し、医師確保に取り組む」と答弁。また、小中学校の少人数学級実施をもとめた質問には、教育部長が「小1の35人学級は実施できるように準備していく。さらに拡充するよう市長会、教育長会を通じて要望する」と答弁しました。



健康福祉常任委員
細野りゅう子
TEL(796)8163

福祉とくらしのいちばんの町田市に



総務常任副委員長
佐藤よう子
TEL(797)5948

佐藤洋子市議は「子育てするなら町田市で」と質問。待機児解消のために国有地など公有地活用を求める質問には「公有地も活用してどんどん保育園をつくっていききたい」と担当部長が答弁。「老後安心の町田市に」では、特養ホーム増設は第5次介護計画の中で検討。聴覚障がいの方のために施設窓口に磁気ループ設置を求めましたが、他市の状況も見ながら研究すると答弁。2012年から介護保険料の値上げやむなしとの考えが示されました。

団地地域のまちづくりは住民参加で

佐々木智子市議は、学校跡地活用を含めた木曽・山崎団地地域のまちづくりについて質問。担当部長は「住民2千人を対象にアンケートを実施中で、UR都市機構とまちづくりに関する協定を結んだ」と答弁。団地地域のまちづくりは住民参加ですめるよう強く求めました。また、生活習慣病を予防する健診事業の拡充については、特定保健指導の実施率を上げるため運動セミナーや実施場所を広げていくと、いきいき健康部長が答えました。



文教社会常任委員長
佐々木とも子
TEL(793)4137

石阪市長は、新年度の施政方針で、今日の厳しい市民生活を守る先頭に立つという地方自治体の長としての自覚は全くなく、もっぱら「市民協働」をきっかけ、新庁舎はその「シンボル」だと強調しました。

2011年度一般会計予算では、新庁舎建設（総事業費230億円）に76億6700万円を計上し、新庁舎完成後の中心市街地の再開発計画を打ち出しましたが、今後財政がどれだけ必要となるかについては明らかにしませんでした。

また、「受益者負担」の名で地域センターや市民フォーラム会議室の値上げ、公民館の有料化をおしつける予算と条例が提案されるなど、「市民協働」といっているが事前に市民には知らされず、中身は市民負担増による市民活動の抑制となっています。さらに、「健康長寿日本一をめざす」といっているが、国保税の値上げや市民病院の証明書発行手数料の値上げによる新たな負担増、成人健診有料化の継続など、市民のいのちを守る予算になっていません。

これまで「無料」であった社会教育施設・公民館の有料化、地域センターや市民フォーラムの貸出料の値上げ条例が、賛成多数で可決しました（反対は日本共産党、民主党・社民・ネット、志政クラブの一部）。一方、公民館有料化や地域センターの値上げ分が含まれた一般会計予算には、日本共産党以外すべて賛成しました。地域センターの値上げ率は、16・8%で実施は8月からです。

具体的には…

市民フォーラムのホールを一日使用した場合
2万2400円→2万7500円 (5100円の値上げ)
鶴川市民センターの第2会議室を一日使用した場合
3300円→4200円 (900円の値上げ)

新庁舎と連動した大型開発に財政見通しなし 「市民のいのち・暮らし第一の市政」への転換求める

2011年度予算に日本共産党は反対

日本共産党は、新庁舎建設と連動した大型開発への税金のムダづかいや市民負担増はやめて、特養ホームや保育所の入所待ちゼロ、高齢者と子どもの医療費ゼロ、国保税の引き下げなど、「市民のいのち・暮らし第一の市政」への転換を求めて反対討論をおこない、2011年度一般会計予算に反対しました。

新年度予算には、市民のみなさんとともに要求をしてきた、特養ホームの増設や認可保育所の増設、子どもと高齢者の肺炎球菌ワクチンへの助成、ヒブワクチンの助成拡大などが盛り込まれました。

公民館ホール 無料から1万1200円(日)

日本共産党
町田市議団ニュース

2011年5月号
発行／日本共産党町田市議団 〒194-0022 町田市森野3-7-46
電話／042(723)6312 FAX／042(725)1988 メール／post@jcp-machidashigidan.jp

日本共産党町田市議団 検索